



Asset
Management

第23期末(2020年12月28日)		第23期	
基準価額	14,810円	騰落率	13.19%
純資産総額	1,658百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。 ②業種別構成については過度の集中がないように配慮します。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年12月27日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

GS・日本株ファンド

愛称：牛若丸

(注)「牛若丸」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱の登録商標です。

追加型投信／国内／株式

第23期(決算日2020年12月28日)

作成対象期間：2019年12月28日～2020年12月28日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS・日本株ファンド(愛称 牛若丸)」は、このたび、第23期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチを用いて日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 金	期騰落 率	ベンチマーク	期騰落 率	株組入 比率	純資産 総額
19期 (2016年12月27日)	10,403	5	△ 2.7	1,536.22	0.5	98.3	2,313
20期 (2017年12月27日)	12,819	0	23.2	1,829.79	19.1	98.0	2,309
21期 (2018年12月27日)	10,756	0	△16.1	1,501.63	△17.9	98.8	1,753
22期 (2019年12月27日)	13,084	0	21.6	1,733.18	15.4	98.1	1,764
23期 (2020年12月28日)	14,810	0	13.2	1,788.04	3.2	98.4	1,658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況推移

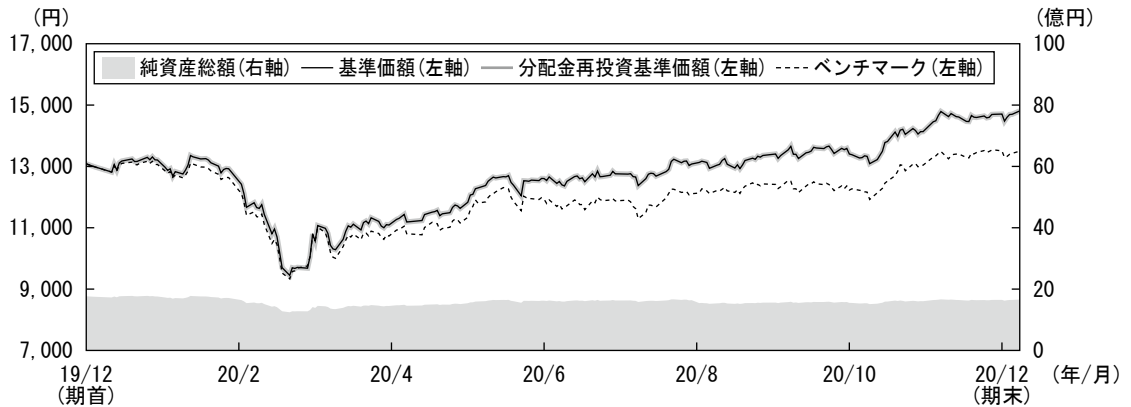
年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株組入 比率
(期首) 2019年12月27日	13,084	—	1,733.18	—	98.1
12月末	12,995	△ 0.7	1,721.36	△ 0.7	98.2
2020年1月末	12,829	△ 1.9	1,684.44	△ 2.8	98.4
2月末	11,668	△10.8	1,510.87	△12.8	98.1
3月末	10,817	△17.3	1,403.04	△19.0	97.5
4月末	11,433	△12.6	1,464.03	△15.5	98.8
5月末	12,298	△ 6.0	1,563.67	△ 9.8	98.3
6月末	12,510	△ 4.4	1,558.77	△10.1	97.6
7月末	12,375	△ 5.4	1,496.06	△13.7	98.4
8月末	13,041	△ 0.3	1,618.18	△ 6.6	98.2
9月末	13,396	2.4	1,625.49	△ 6.2	98.5
10月末	13,090	0.0	1,579.33	△ 8.9	98.7
11月末	14,624	11.8	1,754.92	1.3	98.2
(期末) 2020年12月28日	14,810	13.2	1,788.04	3.2	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2019年12月28日～2020年12月28日）



第23期首：13,084円

第23期末：14,810円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+13.19%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。なお、本ファンドでは、分配金の再投資はできません。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の13,084円から1,726円上昇し、期末には14,810円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、ダイフク（機械）、日本電産（電気機器）、ソニー（電気機器）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、オリックス（その他金融業）、乃村工藝社（サービス業）、共立メンテナンス（サービス業）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。2020年2月下旬に入り、新型コロナウイルスの感染が中国をはじめとするアジアから中東や欧米にも広がり、日本国内においても感染者数が増加したことや、新型コロナウイルス対策として世界的に経済活動を制限する動きが加速したことなどを背景に、景気減速懸念が強まり、日本株式市場は大幅に下落しました。その後は、米国においてFRB（米連邦準備制度理事会）が無制限の量的緩和策などを決定したことや、大規模な景気対策法案が成立したことなどから反発しました。期の後半は、欧米や日本国内の新型コロナウイルス感染再拡大による景気の先行き不安の高まりなどを受けて下落する局面もありましたが、米国や中国における景況感の改善、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待感などがプラス材料となり、日本株式市場は概ね堅調に推移しました。期末にかけては、米大統領選挙において民主党バイデン候補の勝利が確実となり、不透明感が後退したことや、ワクチン開発のさらなる進展などから一段の上昇となった結果、前期末を上回る水準で期を終えました。

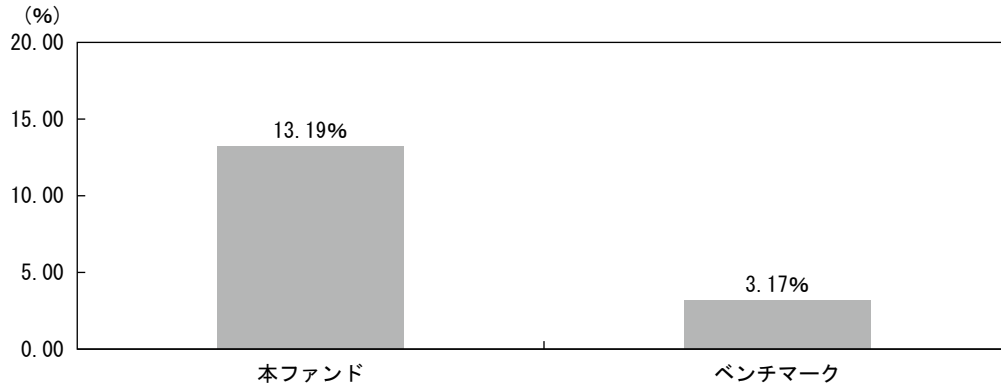
◆ポートフォリオについて

個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則としつつ、日本の上場株式への投資を行いました。

期初から一貫して、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値向上をめざした変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄という投資テーマに着目し、関連銘柄への投資比率を高める投資行動をとりました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+13.19%となり、ベンチマーク（+3.17%）を上回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、ダイフクなどが挙げられます。物流システム・機器メーカーのダイフクは、Eコマース市場の拡大を背景に、物流センターや倉庫などの自動化およびこれに必要な物流機器への需要の高まりが予想され、同社の長期的な業績の拡大期待が高まったことなどから、株価が上昇しました。

一方、マイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、オリックスなどが挙げられます。総合金融サービスを提供するオリックスは、米国をはじめ世界的に新型コロナウイルスの感染者の増加が続いていることなどを受けて、景気回復期待が後退した局面で、事業の性質上クレジットリスクを多く抱えていることなどが警戒され、株価が下落しました。また、同社の航空機リースやホテルなどの運営事業、同社が出資する関西エアポートなどについて、新型コロナウイルスの影響の大きさが懸念されたことも、マイナス材料となりました。

◆分配金について

収益分配金（1口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

米大統領選が決着を迎えることにより先行きの不透明感は徐々に払拭されつつある一方、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大するとともに、国内でも感染の再拡大が懸念されつつあります。足元で、ワクチンの実用化に関する前向きな報道は見られるものの、経済全体の新型コロナウイルス危機からの回復にはまだ時間を要するものと考えられます。多くの企業は引き続き厳しい事業環境にある一方で、一部の企業はこの経済環境下でも増益を確保し、生活様式や事業環境の急速な変化を追い風に成長を加速させていることから、魅力的な投資の機会は引き続き存在すると考えます。足元の相場動向としては、ワクチン実用化に向けた報道が増える中で、これまでアンダーパフォームを続けてきた景気敏感銘柄などが注目されるものの、新型コロナウイルスの影響により生活様式などが大きく変化したことで、全てが感染拡大以前の状態に戻ると想定することは難しく、経済回復の動きの中で業績の改善が期待できる銘柄をボトムアップで精査していくことが大切であると考えます。

今後の運用方針としては、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、世界的な景気回復の恩恵が期待できる設備投資関連銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

（上記見通しは2020年12月28日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

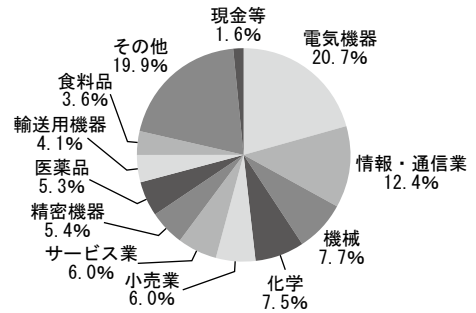
◆本ファンドの組入資産の内容（2020年12月28日現在）

○組入上位10銘柄

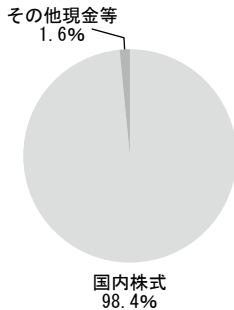
（組入銘柄数：79銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニー	電気機器	東証1部	4.5%
2	信越化学工業	化学	東証1部	3.8%
3	日本電産	電気機器	東証1部	3.5%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	3.5%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	3.3%
6	リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	3.1%
7	TDK	電気機器	東証1部	3.0%
8	HOYA	精密機器	東証1部	3.0%
9	東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.8%
10	ニトリホールディングス	小売業	東証1部	2.6%

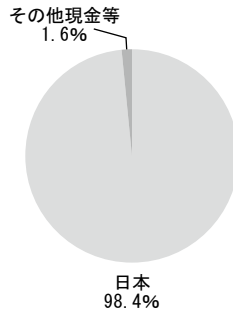
○業種別配分



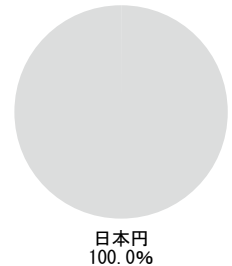
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年12月28日～2020年12月28日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	222円 (111)	1.765% (0.882)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(97)	(0.772)	
(受託会社)	(14)	(0.110)	
売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.154 (0.154)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	6 (1)	0.050 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(5)	(0.042)	
合計	247	1.969	

期中の平均基準価額は12,589円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

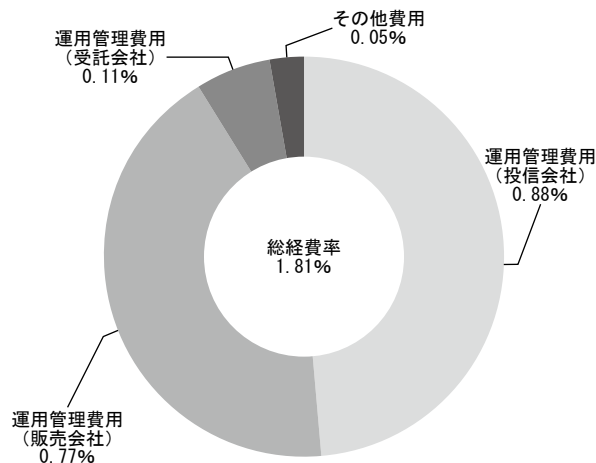
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2019年12月28日から2020年12月28日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	469 (19)	1,359,560 (-)	510	1,654,656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,014,217千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,551,269千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2019年12月28日から2020年12月28日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
第一三共		6.6	38,799	5,878	日本電産		3.8	43,115	11,346
KDDI		11.8	38,324	3,247	富士通		3.2	37,419	11,693
日立製作所		7.7	31,584	4,101	キーエンス		0.8	36,637	45,796
アドバンテスト		4.6	30,804	6,696	ダイフク		3.4	35,981	10,582
東京エレクトロン		1.2	29,947	24,956	テルモ		9.3	35,512	3,818
ソフトバンクグループ		4.1	27,927	6,811	KDDI		11.8	34,502	2,923
日本電産		4.2	27,896	6,642	バンダイナムコホールディングス		4.6	34,475	7,494
東急		16.8	27,869	1,658	ソニー		4	32,813	8,203
栗田工業		9.2	27,742	3,015	日本光電工業		9.3	32,145	3,456
ダイフク		4.2	26,294	6,260	丸井グループ		13.2	29,252	2,216

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月28日から2020年12月28日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	1,359	105	7.7	1,654	26	1.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,445千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	173千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2020年12月28日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ウエストホールディングス	—	3	14,310
コムシスホールディングス	3.6	3	9,240
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	7.2	—	—
森永乳業	—	2.7	13,770
アサヒグループホールディングス	1.2	—	—
キッコーマン	—	1.3	8,996
味の素	—	3.7	8,458
アリアケジャパン	—	1.3	9,529
ニチレイ	—	6.6	18,948
繊維製品 (0.6%)			
ゴールドウイン	—	1.5	10,275
化学 (7.6%)			
クレハ	2	1.8	12,906
デンカ	5.3	—	—
信越化学工業	4.3	3.5	62,545
東京応化工業	—	1.4	10,066
住友ベークライト	3.4	—	—
日油	5.6	—	—
ファンケル	7.1	2	8,100
ニフコ	—	5.5	21,862
ユニ・チャーム	2.8	1.7	8,426
医薬品 (5.4%)			
中外製薬	3.2	7.8	42,166
ロート製薬	—	5.9	17,788
栄研化学	7.8	—	—
JCRファーマ	1.3	—	—
第一三共	—	8	27,720
ガラス・土石製品 (2.8%)			
AGC	8	8.1	29,970
東海カーボン	—	12.2	15,579
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	7.5	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	4.3	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	4.3	6.3	28,847
DOWAホールディングス	4.1	—	—
機械 (7.8%)			
日本製鋼所	9.8	5.4	15,951
三浦工業	3.1	—	—
F U J I	—	6.1	16,262
SMC	0.4	0.2	12,658
クボタ	—	3.9	8,812
ダイキン工業	3.2	1.5	34,192
栗田工業	—	7.6	30,096
ダイフク	—	0.8	10,088
電気機器 (21.0%)			
日立製作所	—	5	20,225
富士電機	5	—	—
マブチモーター	—	2.9	12,948
日本電産	3.2	4.5	58,140
ヤーマン	—	6	11,106
富士通	3.4	1	14,545
ソニー	10.2	7.3	74,314
T D K	2.2	3.3	50,457
日本光電工業	4.7	—	—
アドバンテスト	—	4.2	31,584
キーエンス	1.1	0.3	17,268
浜松ホトニクス	6.5	2.3	13,708
太陽誘電	7.1	2.5	12,025
小糸製作所	1.6	—	—
東京エレクトロン	—	0.7	26,166
輸送用機器 (4.2%)			
トヨタ自動車	8.4	7.3	57,655
スズキ	1.8	—	—
S U B A R U	—	5.4	10,821
精密機器 (5.5%)			
テルモ	12.5	3.2	13,536
オリンパス	—	11.7	25,921
H O Y A	4.5	3.5	49,927
メニコン	4.1	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.8%)			
バンダイナムコホールディングス	1.7	0.7	6,218
ヤマハ	3.1	1.3	7,670
任天堂	0.3	—	—
陸運業 (1.0%)			
東急	—	6.4	8,006
丸和運輸機関	—	2.1	9,229
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	2.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	11.2	—	—
情報・通信業 (12.5%)			
SHIFT	1.5	0.4	5,492
野村総合研究所	13.9	4.2	15,330
インフォコム	—	1.3	4,277
JMDC	—	1.7	9,469
オービック	1.9	1.4	28,924
Zホールディングス	—	31.4	19,405
トレンドマイクロ	4.2	1.8	10,692
大塚商会	6.5	5.3	28,938
ネットワンシステムズ	5	3.9	14,079
光通信	—	0.6	14,430
ソフトバンクグループ	9.5	7	53,942
卸売業 (2.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	4.5	—	—
伊藤忠商事	—	9.4	27,593
豊田通商	6.5	4.8	19,656
三菱商事	2.9	—	—
岩谷産業	3.3	—	—
小売業 (6.1%)			
ウエルシアホールディングス	—	3.4	13,226
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12.8	14.6	34,339
丸井グループ	10	—	—
ニトリホールディングス	1	2	43,080
ファーストリテイリング	0.3	0.1	8,690
銀行業 (2.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	6.8	21,481
三井住友フィナンシャルグループ	10.1	6.9	21,955

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	9.1	—	—	
東京海上ホールディングス	8.1	8.9	47,000	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	4.2	—	—	
アルヒ	7.7	3.9	7,008	
オリックス	24	9.8	15,439	
不動産業 (1.8%)				
オープンハウス	—	1.5	5,760	
パーク24	8.3	—	—	
三菱地所	7.9	14.8	24,005	
住友不動産	6.5	—	—	
サービス業 (6.1%)				
バリューコマース	—	3.5	11,060	
I B J	—	8	6,056	
リクルートホールディングス	12	12.3	51,635	
ベルシステム24ホールディングス	—	3.5	5,533	
R e t t y	—	3.5	5,666	
共立メンテナンス	5	2.6	9,646	
東京都競馬	—	2.1	9,723	
乃村工藝社	14.6	—	—	
セコム	1.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	397	375	1,632,573
	銘柄数<比率>	70	79	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2020年12月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,632,573	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,355	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,684,928	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2020年12月28日
(A) 資 産	1,684,928,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,352,749
株 式 (評 価 額)	1,632,573,900
未 収 入 金	16,001,877
(B) 負 債	26,536,350
未 払 金	12,168,975
未 払 信 託 報 酬	13,970,924
未 払 利 息	91
そ の 他 未 払 費 用	396,360
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,658,392,176
元 本	1,119,800,000
次 期 繰 越 損 益 金	538,592,176
(D) 受 益 権 総 口 数	111,980口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,810円

■損益の状況

項 目	当 期	
	自 至	2019年12月28日 2020年12月28日
(A) 配 当 等 収 益		24,460,379円
受 取 配 当 金		24,484,900
受 取 利 息		147
そ の 他 収 益 金		472
支 払 利 息		△ 25,140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		200,423,115
売 買 益		429,226,186
売 買 損		△228,803,071
(C) 信 託 報 酬 等		△ 28,771,240
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		196,112,254
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		292,839,883
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		49,640,039
(配 当 等 相 当 額)		(212,038,106)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△162,398,067)
(G) 計 (D + E + F)		538,592,176
(H) 収 益 分 配 金		0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)		538,592,176
追 加 信 託 差 損 益 金		49,640,039
(配 当 等 相 当 額)		(212,038,106)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△162,398,067)
分 配 準 備 積 立 金		488,952,137

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は1,348,950,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は99,590,000円、同解約元本額は328,740,000円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり・税引前)

項 目	第 23 期
	2019年12月28日～2020年12月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,259

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。